

平成17年度当初予算 施策別概要

542 ゆとりある住まいづくり

(主担当部局：県土整備部)

54201	安全・安心でユニバーサルな住まいづくり	(県土整備部)
54202	公的な住まいづくり	(県土整備部)
54203	多様な住まいづくり	(県土整備部)

< 施策の目的 >

(対象) 県民が

(意図) それぞれの地域で、一人ひとりの立場にあった住まいを選択し、ゆとりと豊かさが実感できる住宅の安定的な供給を受けられる

< 施策の数値目標 >

目 標 項 目		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度
住宅に関する満足度 (%)	目 標 値	-	67	69	71
	実績(見込み)値	65.5			

現在住んでいる住まいについて、「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答する県民の割合(県民意識基礎調査)

< 平成17年度に残っている課題 >

全国的に住宅政策が転換期にあり、国では、これまで住宅の建設の根幹となっている「住宅建設計画法」の抜本的な改正を検討中です。県においても、住宅行政を取り巻く環境の変化に的確に対応していく必要があります。

待ったなし! 耐震化プロジェクト事業により、耐震診断補助と耐震補強補助を行い、ゆとりと豊かさ以前の生活の大前提である安全の確保(住まいとその集合であるまちの耐震性能強化)を最優先課題として進めているところですが、耐震診断の申込数が目標を下回っていることから普及啓発活動をさらに推進する必要があります。

低所得者や高齢者等からは、公的な住まいの充実を求める根強いニーズがあります。

< 平成17年度の施策の取組方向 >

平成18年度からは新たな「三重県住宅マスタープラン」のもとに住宅行政を進めていく予定であることから、平成17年度は、県が担うべき住宅行政の今後の方向性を検討していきます。なお、新しい住宅マスタープラン策定にあたっては、国の住宅政策の方向性を基本としながら、本県の地域性を考慮に入れ、市場への関与のあり方についても検討を行います。

東南海地震等の発生が危惧される中で、特に緊急的に取り組むべき課題として、住宅の安全性を高める取組を重点プログラムに位置付け、耐震診断及び耐震補強支援を引き続き推進いたします。また、住宅の耐震化に対する県民意識の向上のために、ホームページ、広報、パンフレット等を活用するとともに、出前トークや地震防災講演会などあらゆる機会を捉えて普及啓発活動を進めます。

住宅に困窮する低所得者層向けに引き続き公的住宅が安定的に提供されるよう取り組みます。また、市場では提供されにくい高齢者向けの住宅について民間支援を行うとともに、公営住宅の高齢者対応改修を進めます。

<主な事業>

住宅マスタープラン策定事業費【基本事業名：54203 多様な住まいづくり】

当初予算額： 0円 8,289千円

事業概要：県内の地域特性や実情に応じた総合的な住宅行政を推進するため、住宅政策の目標、基本的な施策、住宅の供給方針等を定めた住宅マスタープランを策定します。

(重) 住まいの耐震化等推進事業費

【基本事業名：54201 安全・安心でユニバーサルな住まいづくり】

当初予算額： 7,160千円 4,560千円

事業概要：ゆとりある住まいの基本である住宅の耐震性能強化とバリアフリー化を中心とした居住の安定を図るため、ITやパンフレットを活用した県民への情報提供を行うとともに、専門家との協働によりアドバイザーを養成しネットワーク構築を行います。

(重) 待ったなし！耐震化プロジェクト事業費

【基本事業名：54201 安全・安心でユニバーサルな住まいづくり】

当初予算額： 121,000千円 128,750千円

事業概要：地震に対する住まいやまちの安全性を高めるため、住宅をはじめとする民間建築物の所有者が耐震化を進めていくきっかけとなるように耐震診断を促進するとともに、一部耐震補強の公助により、民間建築物の耐震化を加速させます。

市町村公営住宅供給促進事業費補助金【基本事業名：54202 公的な住まいづくり】

当初予算額： 49,800千円 47,310千円

事業概要：新規住宅需要のため市町村が建設する公営住宅に補助し、地域特性に応じた低廉な賃貸住宅の供給を促します。

公営住宅管理事務費【基本事業名：54202 公的な住まいづくり】

当初予算額： 527,102千円 593,047千円

事業概要：公営住宅管理費：住宅に困窮する低所得者層に、低廉な家賃で良質な県営住宅を提供し管理します。

高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費補助金【基本事業名：54202 公的な住まいづくり】

当初予算額： 11,538千円 3,000千円

事業概要：民間事業者が供給する高齢者向け優良賃貸住宅(バリアフリー対応等設備・仕様、各種サービスの提供のあるもの)に対し、供給計画策定費を補助します。

公営住宅建設費【基本事業名：54202 公的な住まいづくり】

当初予算額： 241,881千円 245,271千円

事業概要：県営住宅既設住戸の1,2階を中心に高齢者の生活等に配慮した改善、環境改善を要する住居の改善、耐震性能の劣る住棟の対策を行います。